

# 参考資料

## (認定こども園)

平成20年11月4日  
文部科学省・厚生労働省

# 認定こども園制度の現状と取組

## 認定件数

- 平成20年4月1日現在の認定件数:**229件**
- 申請見込件数:都道府県を通じて調査した結果、**約2000件程度の見込み**

	件数	(内訳)			
		幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
認定件数	229	104	76	35	14

## これまでの連携方策

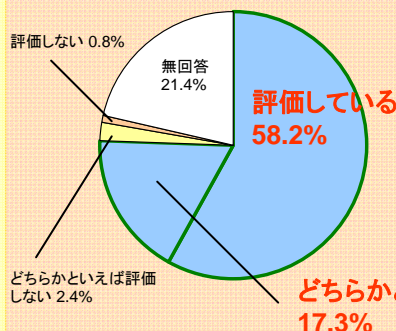
- 文部科学省と厚生労働省に「幼保連携推進室」を設置
- 関係者の研修会における業務説明、個別園の相談対応
- 認定こども園に関するパンフレット配布、ホームページの開設・更新
- 都道府県・市町村における認定こども園担当の窓口の一本化の推進 など

# 認定こども園に関するアンケート調査の結果概要

## 認定こども園制度への評価

認定こども園を利用している保護者の8割近く、認定を受けた施設の9割以上が、認定こども園制度を評価。また、保護者の9割近くが制度を推進していくべきとの回答

【認定こども園と  
なったことへの評価】

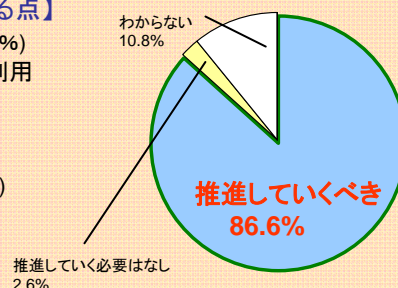


### 保護者

【参考：認定こども園を評価している点】

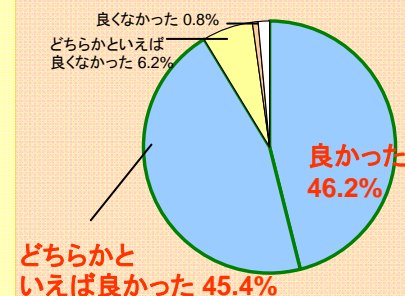
- ①保育時間が柔軟に選べる (46.5%)
- ②就労の有無にかかわらず施設利用 (45.7%)
- ③教育活動の充実 (30.9%)
- ④異年齢交流 (27.3%)
- ⑤子育て支援活動の充実 (24.6%)
- ⑥給食の提供 (14.4%)
- ⑦その他 (5.6%)

【今後の認定こども園制度の  
あり方について】



### 施設

【認定こども園となった感想】



## 行政が取り組むべきと考える課題

### 施設

【行政の課題】「文科省と厚労省の連携」、「財務状況の改善」、「会計事務処理の簡素化」など

### 市町村

【国の課題】「財政的支援が十分でない」、「文科省と厚労省の連携」、「制度の普及啓発活動」など

【県の課題】「財政的支援が十分でない」、「申請手続き」、「市町村との連携」など

【市の課題】「都道府県との連携」、「制度の普及啓発活動」、「市町村独自の財政的支援」など

### 都道府県

【国の課題】「財政的支援が十分でない」、「会計事務処理」、「申請手続き」など

【県の課題】「市町村との連携」、「審査事務の円滑化」、「制度の普及啓発活動」など

# 認定こども園に関する最近の決定、提言等①

## ■新待機児童ゼロ作戦について（平成20年2月27日厚生労働省）

当面、以下の取組を進めるとともに、集中重点期間における取組を推進するため、待機児童の多い地域に対する重点的な支援や認定こども園に対する支援などについて、本年夏頃を目途に検討を行う。

## ■規制改革推進のための3か年計画(改定)（平成20年3月25日閣議決定）

「認定こども園」については、根拠法令や所管省庁が異なることにより、あらゆる手続き上の不便さを訴える声が地方公共団体よりあがっている。運用面の課題解決は、法改正を伴わないものも多い。地方公共団体や事業者にとっての負担の軽減という観点からも、可及的速やかに実態調査を実施し、認定・認可・補助金に係る申請や会計報告、監査等の事務処理にとどまらず、改善のための方策を講ずる。調査に際しては、「認定こども園」の普及促進の観点から、地方公共団体、施設、利用者の声が反映されるよう工夫する。

## ■第1次報告 教育再生懇談会（平成20年5月26日教育再生懇談会）

認定こども園制度に残っている幼保の縦割りなどの問題点を早急に解消し、認定こども園2000園の早期達成を目指す

○認定こども園は、現在、230園程度にとどまっており、2000園の早期達成を目指す。その際、文部科学省（教育部局）と厚生労働省（福祉部局）の縦割りによる手続きや書類面での煩雑さや、支援措置が不十分との指摘があり、両省において早急に、このような問題を解消する具体策を講ずる。

## ■地方分権改革推進要綱(第一次)（平成20年6月20日地方分権改革推進本部決定）

認定こども園制度については、当面、認定等に係る事務手続や会計処理が複雑であるなどの課題に対する抜本的な運用改善方策について平成20年度中に実施に着手する。あわせて、認定こども園制度の一本化に向けた制度改革について平成20年度中に結論を得る。

# 認定こども園に関する最近の決定、提言等②

## ■経済財政改革の基本方針2008（平成20年6月27日閣議決定）

「こども交付金」（仮称）の導入など、認定こども園に関する補助金の一本化による「二重行政」の解消策を検討し、平成20年夏を目途に取りまとめ、平成20年度中に制度改革についての結論を得る。

## ■教育振興基本計画（平成20年7月1日閣議決定）

国民の多様なニーズに応えるため、認定こども園については、利用者のニーズや施設の認定申請の希望状況を踏まえつつ、今回の計画期間中のできる限り早期に認定件数が2,000件以上になることを目指し、制度の普及啓発や幼保連携型認定こども園への円滑な移行に向けた運用改善を行うとともに、認定こども園の制度改革に取り組む。

## ■社会保障の機能強化のための緊急対策～5つの安心プラン～（平成20年7月29日）

### 1. 待機児童ゼロ作戦の推進（I）～認定こども園の抜本的改革

【21年度における当面の対応（概算要求予定）】

〔「こども交付金」の創設等〕《厚生労働省、文部科学省》

- 集中重点期間（※）の緊急整備のための資金等からなる「こども交付金」を創設し、国・地方による幼稚園・保育所の枠組みを超えた総合的な財政支援を検討
- 国・都道府県・市町村を通じた交付金の申請・執行の一本化の推進

（※）集中重点期間：平成20～22年度

【制度的な見直しを検討】

〔認定こども園の制度改革〕《内閣府、厚生労働省、文部科学省》

- 地方公共団体、利用者等の関係者の意見を踏まえた認定こども園の制度改革に向けた検討（平成20年度中に結論を得る）

【20年度における事業実施、運用改善等】

〔二重行政の解消〕《厚生労働省、文部科学省》

- 会計処理、監査事務の簡素化、制度の普及啓発を図るガイドライン整備等の運用改善策のとりまとめ・推進による二重行政の解消

# 「認定こども園の普及促進について」 (H20.7.29)

文部科学省及び厚生労働省において、平成20年5月に両省局長級の「認定こども園制度の普及促進等に関する検討会」を立ち上げ、認定こども園の普及促進策や運用改善策など総合的な支援方を講じることを目的に検討を進め、7月29日に「認定こども園の普及促進について」として改善方策を取りまとめた。

## 1. こども交付金制度の創設等

- 「新待機児童ゼロ作戦」の集中重点期間(平成20～22年度)の緊急整備のための資金等からなる「こども交付金」を創設し、国・地方による幼稚園・保育所の枠組みを超えた総合的な財政支援を検討する。
- 国・都道府県・市町村を通じた交付金の申請・執行の一本化を推進する。

## 2. 運用改善等

### (1) 会計処理の改善

- 負担金と補助金間の年度内資金貸借の弾力化
- こども交付金により、幼保の枠組みを超えた総合的な補助の仕組みを整備し、経理処理も含めた補助手続きを改善
- 会計処理弾力化へ向けた専門家も交えた具体的検討の実施

### (2) 制度の普及啓発等

- 認定こども園パンフレットや好事例集の作成
- 認定こども園制度のQ&Aの改訂・充実及びHP掲載(アンケートの結果、制度上可能であるのに不可能と誤認されているケースへの対応等)
- 全国の認定こども園との継続的な意見交換及び情報交換や、地方への認定こども園制度の説明等の実施

### (3) 認定申請手続等の簡素化

- 認定に係る申請手続等に関する事務マニュアル作成

### (4) 監査事務の簡素化

- 一定の条件を満たした場合の監査の簡素化についての具体的検討の実施
- 監査事務に関するガイドラインの作成

### (5) その他

- 幼保連携型の保育所定員と単価の適用区分に関して、認定こども園であることが不利にならないような取扱いについて検討
- 認定こども園を構成する認可外保育施設の児童に対する災害共済給付適用について、認定こども園の制度改善・制度改正とあわせて検討
- 国庫補助により整備された施設の認定こども園への転用(財産処分)手続きの簡素化
- 幼稚園教員免許資格、保育士資格のさらなる併有促進へ向けた具体的方策について、幼稚園教員、保育士資格の双方において検討

## 3. 認定こども園の制度改革の検討

- 認定こども園の制度改革に向けた検討については、地方公共団体、利用者等の関係者の意見を踏まえ、平成20年度中に結論を得ることとする。

# 平成21年度概算要求 (認定こども園幼保連携型移行・設置促進事業)

## 認定こども園幼保連携型移行・設置促進事業

～幼保の枠組みを超えた新たな支援～

要求額 10,316百万円(文部科学省、厚生労働省計上分)

幼稚園・保育所の枠組みを超えた総合的な支援を行うことにより認定こども園の緊急整備を図る

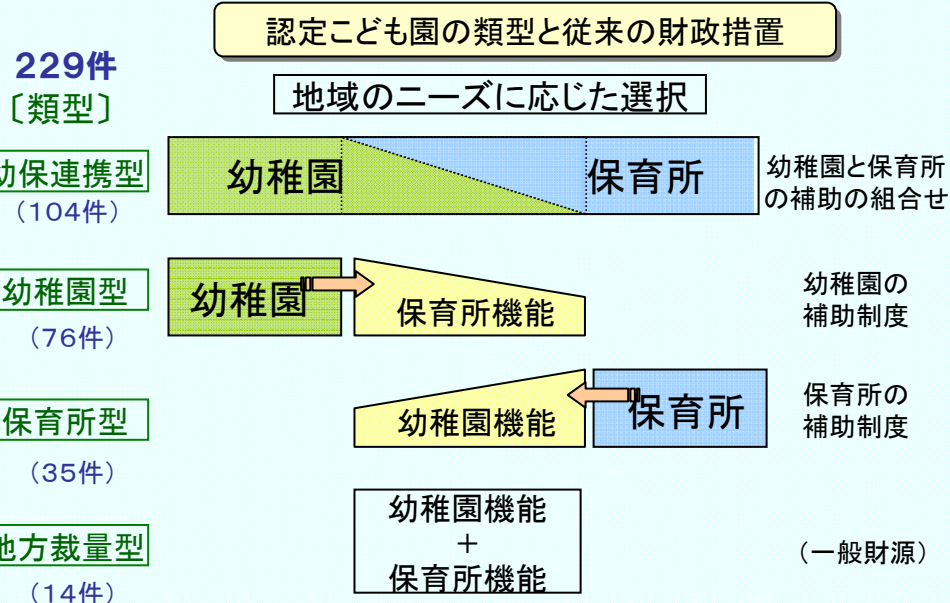
(1) 認定こども園施設整備費等補助金 6,075百万円

幼保連携型への移行を促進するために必要な施設整備費等を支援

(2) 認定こども園事業費補助金 4,241百万円

①幼稚園型、保育所型の認可外部分(保育所機能、幼稚園機能)への事業費を支援

②事務職員、会計用パソコン・ソフト経費等を支援



### 新たな財政支援

- 幼保の枠組みを超えた新たな施設整備費等補助(従来の幼・保それぞれへの補助を転換)
- 保育所機能又は幼稚園機能に対する新たな施設整備費等補助
- 保育所機能又は幼稚園機能に対する新たな事業費補助

# 「認定こども園制度の在り方に関する検討会」の開催

## 1. 趣旨

「経済財政改革の基本方針2008」(平成20年6月)及び「5つの安心プラン」(平成20年7月)に盛り込まれた認定こども園の制度改革について検討を行うため、内閣府特命担当大臣(少子化対策)、文部科学大臣、厚生労働大臣の3大臣合意により、「認定こども園制度の在り方に関する検討会」を開催する。

## 2. 検討会委員

秋田	喜代美	東京大学大学院教育学研究科教授	
安藤	哲也	NPO法人ファザーリング・ジャパン代表理事	
池本	美香	日本総合研究所主任研究員	
井戸	敏三	兵庫県知事	
猪熊	律子	読売新聞東京本社編集局社会保障部次長	
長田	朋久	横川さくら保育園園長	
駒村	康平	慶應義塾大学経済学部教授	
齋藤	正寧	秋田県井川町長	
田村	哲夫	認定こども園青葉学園野沢こども園園長	
中澤	卓史	高知県教育長	
無藤	隆	白梅学園大学教授	
森	貞述	愛知県高浜市長	
※	山縣	文治	大阪市立大学生活科学部教授
	吉田	敬岳	自由ヶ丘幼稚園園長
	吉田	正幸	(有)遊育代表取締役
	若盛	正城	認定こども園こどものもり理事長
	渡邊	英則	認定こども園ゆうゆうのもり幼保園長

※: 座長